

I. 経済学部として行った組織的活動

1. 地域連携・生涯学習センター（旧 生涯学習教育研究センター）

2013年度の組織改編により、地域連携・生涯学習センターから南紀熊野サテライト、岸和田サテライトが独立し、旧まちかどサテライトの機能はセンターが吸収・統合した。南紀熊野・岸和田両サテライトは、機構上独立したものの、センターと密接な連携を持って地域における生涯学習業務に当たっている。生涯学習センターの業務運営にかかる審議については、地域連携・生涯学習センター企画運営委員会がこれを行っている。同委員会には、大泉英次教授（南紀熊野サテライト長）、藤田和史准教授（岸和田サテライト長）が委員として出席している。

同センターが2013年度に実施した事業のうち、経済学部教員が関与したものは以下の通りである。

- 2013年度土曜講座「人口減少社会への挑戦」
 - ・ 第1回 中島正博准教授 「人口減少社会と社会保障財政」（2013年5月25日）
 - ・ 第5回 藤田和史准教授 「人口減少社会のものづくり～中小企業の現場から考える～」(2013年8月3日)
- 地域生涯学習事業開発プロジェクト研究会
中島正博准教授・藤田和史准教授

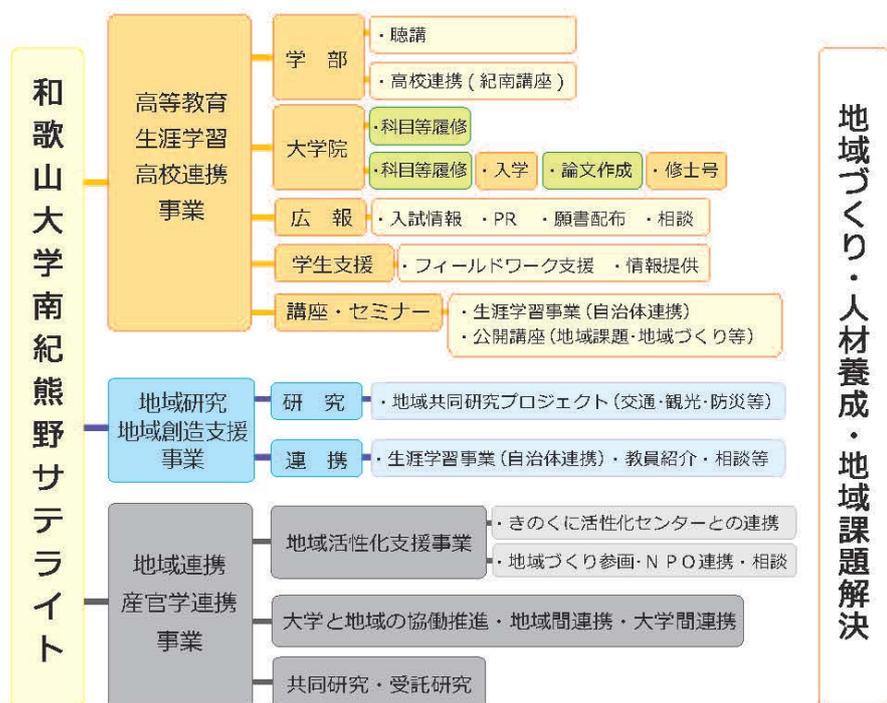
2. 南紀熊野サテライト（旧 紀南サテライト）

南紀熊野サテライトは、本学の研究教育機能やシンクタンク機能を活用しつつ、以下の諸目的の達成に資する多彩な事業を行っている（下図を参照）。

- ① 南紀熊野の地域づくりに貢献する「大学の地域ステーション」をめざす。
- ② 住民自ら地域を見つめ自立した地域の主体者となる人材育成を支援する。
- ③ 地域に支えられ、地域とともに発展する「新しい知の拠点」をめざす。

南紀熊野サテライトの事業方針はつぎの通りである。

- ④ 地域連携を通じた研究・教育の推進によって、地域の発展・課題解決モデルを構築し、「地域を支え地域に支えられる大学」という本学の理念を実践する。
- ⑤ 学生ならびに教員のフィールド教育・地域研究の支援体制を整備し、行動力に富んだ学生の育成に取り組む。
- ⑥ 地域での自立可能な中核的人材の育成のための拠点づくりを推進し、地域のコミュニティや学びの中心拠点として活動する。



経済学部は南紀熊野サテライトの設立当初(当時は紀南サテライト)からその運営に積極的に関与している。2012年度末から2013年度までの期間に実施された諸事業のうち、経済学部教員が参加したものは次の通りである。

● 2012年度サテライト大学院修士論文発表会

2013年3月23日、ビッグU研修室で開催。発表者：堀江重太氏「レンタル事業による循環型産業への転換」、滝川泰彦氏「中山間地農業の再生と自立」。指導教員大泉英次教授、大西敏夫教授による講評。記念講演：藤田和史講師(現・准教授)「家庭用品産業のまち海南の今昔—産地の変化を考える」。

● 2013年度公開講座

2013年8月25日、ビッグU研修室で開催。大泉英次教授「地域暮らしの安全学—暮らしの中のリスクを考える」。

● 2013年度学部開放授業

「紀州郷土学A・B」一部担当：中村大和・元教授、鈴木裕範教授

「地域暮らしの安全学」一部担当：大泉英次教授

● 2013年度大学院授業

「現代社会と民法」担当：吉田雅章准教授

「産業と地域経済」担当：藤田和史准教授

3. 岸和田サテライト

2013年度の機構改革で、岸和田サテライトは全学組織として、地域創造支援機構直下の組織となった。岸和田サテライトでは、これまで(1)学校型事業、(2)非学校型事業、に大別した形で岸和田市をはじめとする泉州地域のニーズに対応した事業を行ってきた。2008年度に岸和田市との協定締結5年を経て策定された事業戦略チームの報告をもとに、2013年度まで各事業を展開してきた。2013年には協定締結10周年記念事業を実施した。協定締結から10年、事業戦略チーム報告策定から5年が経過し、今年度はサテライト事業、岸和田市との協力関係についてこれまでの両者のあり方を点検・評価し、2014年度中に新事業戦略を策定する予定となっている。以下、2013年度の事業に関して、経済学部との関係を中心に記載する。

3.1. 学校型事業

(1) 大学院授業

地域のニーズを取り入れながら、地域発展や社会人のスキルアップの場として高等教育機能を提供すべく、2006年度より経済学研究科等において、科目等履修生を対象とした大学院授業を実施してきた。経済学研究科では、06年度5科目、07・08年度6科目を開設し、サテライト事業の中核を担ってきた。09年度以降は8科目を開講し、あわせて租税法を研究する社会人学生を対象とした研究指導を岸和田サテライトで実施するなど、サテライト授業の拡充・整備に大きな貢献をしてきた。これら取組の成果として、サテライトでの租税法研究指導を経て、2010年度に2名、2011年度に10名、2012年度に7名が修士課程を修了した。また、社会人受講生の要望を反映する形で、フィールドワークなど実践例を取り入れた授業等を展開し、工夫をこらしているところでもある。なお、2013年度の経済学研究科開講科目と担当者は、下記の通りである（前期開講分のみ受講者数を示す）。

[前期]

国際租税法特殊問題	袴田裕二教授	8名
租税法特殊問題	片山直子准教授	7名
現代社会と民法—民法に関連する日常生活の諸問題をわかりやすく—	吉田雅章准教授	20名

[後期]

租税法英米判例特殊問題	袴田裕二教授	
財務諸表論特殊問題	山田恵一准教授	
法人税法特殊問題	田中俊男講師（非常勤）	
政策形成論—社会や組織の問題解決のための論理的思考法入門—	江口雅祥講師（非常勤）	
公共経済学特殊問題	中島正博准教授	

(2) 学部開放科目

より幅広い知的要求を受け入れる場として、2008年度から学部授業を開講している。2013年度から、地域のニーズや受講生からの要望を反映させた4系統の科目分類に基づき、年間4科目（前・後期各2科目）を開講している。科目および開講担当は下記の通り。

[前期]…附属図書館・紀州経済史文化史研究所・システム工学部

地域における博物館活動と図書館活動 渡部幹雄特任教授・吉村旭輝特任准教授

デザイン情報学入門 吉野 孝教授・松延拓生助教・曾我真人准教授

[後期]…経済学部・教育学部

地域環境・自然エネルギー革命 中村大和名誉教授（非常勤）

ジェロントロジースポーツ 彦次 圭講師

(3) その他の授業科目

岸和田サテライトでは、学生支援の一環として、フィールドワーク支援および情報提供を行っている。2007年度より、経済学部科目「地域調査研究」が開講され、岸和田市および周辺の泉州も対象として実施されており、その支援を行っている。各年度の担当者および主たる対象フィールドは下記の通り。

- ・ 2011年度 足立基浩教授 岸和田市内中心部・中心商店街
- ・ 2012年度 藤田和史講師 岸和田鉄鋼団地・中小企業センター・愛菜ランドほか
- ・ 2013年度 藤田和史准教授 大正紡績・辰巳織布・木下織物工場・ダイワタオル協同組合ほか

3.2. 非学校型事業

岸和田市を中心に、市民の地域研究・生涯学習活動を協同した形で、地域学習活動の推進を図っている。本事業は、地域連携・生涯学習センターが核となり積極的に展開しているが、経済学部教員も地域研究活動や学生の調査研究活動等へと参加している。

3.3. わだい浪切サロン

岸和田サテライトを、泉州地域住民と和歌山大学との交流・連携の身近な場所とするため、2008年度より毎月第3水曜日夕方という定時点方式で年10回「わだい浪切サロン」を実施してきた。2013年度も同様の形式で実施しており、100回を目指して展開している、本学教員が多様なテーマで話題を提供する形で行っており、常時40～70名程度の参加を得て好評を博している。2013年度の経済学部教員の話題提供は下記の通り。

- ・ 第51回 「シュンペーターのイノベーション論-経済学史の視点から真意を読み解く」

阿部秀二郎准教授（2013年4月17日）

3.4. 岸和田サテライト友の会の活動

2007年12月に岸和田サテライト大学院授業履修生（OB/OG および受講中の社会人学生）をメンバーとして、「友の会」が組織された。現在、会員は90名を超え、総会や講演会活動などを活発に行っている。2013年度に実施した事業、実施予定の事業は下記の通り。

- ・平成25年度岸和田サテライト友の会総会・夏期講演会，サテライト後期開講授業説明会（2013年7月20日）
作田孝子氏（大阪市立大学研究生）講演「戦前期大阪の紡績産業の分析（2012年度経済学研究科修士論文）」
中村大和氏（非常勤講師・本学名誉教授）講演「“東日本大震災・フクシマ”から何を学ぶかーライフラインからライフスポットへー」
- ・友の会会員による経済学部科目「地域調査研究」同行参加
- ・岸和田サテライト2014年度開講科目・友の会冬期講演会（2014年1～2月開催予定）

経済学部においては、サテライトの科目等履修生から本課程に進み、修士課程を終了した方の研究報告会や経済学部教員による講演会企画、さらにはサテライト授業や本課程募集の広報など、多面的な形で友の会との協力関係を構築してきており、こうした関係づくりはサテライトの事業を充実させる上で不可欠なものとなっている。

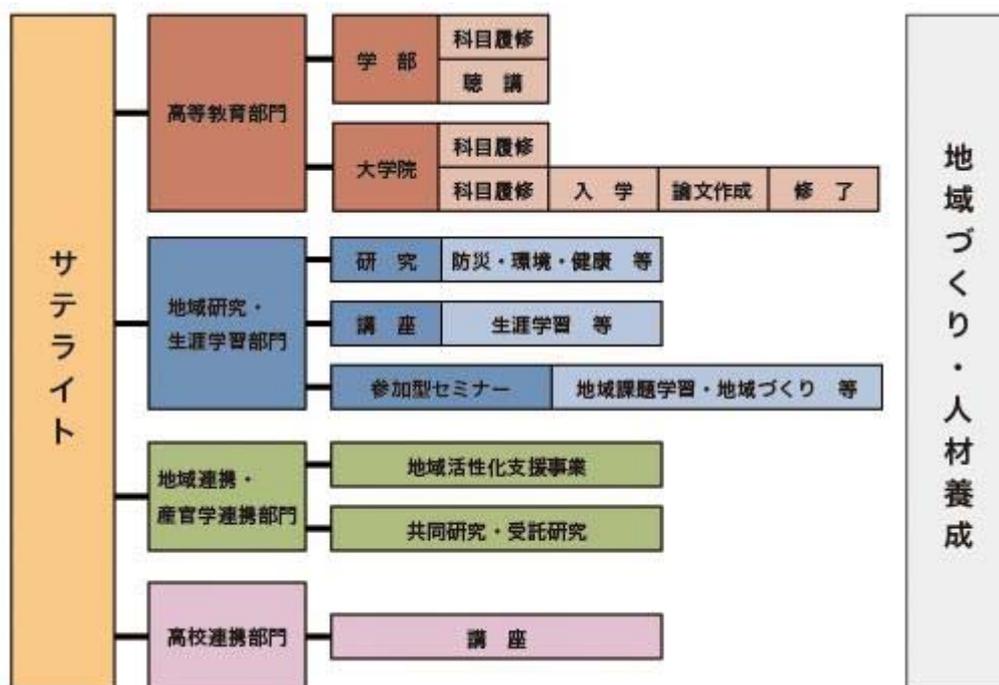
3.5. 高大連携事業

2008年度に岸和田市立産業高校から経済学部に対して高大連携の申し入れがあり、引き続きその具体化に取り組んでいる。なお、2013年度に実施した事業は下記の通りである。

- ・岸和田産業高校生の本学経済学部訪問（授業・ゼミナール見学，懇談会）2013年7月10日…高校生4名参加

3.6. 南紀熊野サテライト、地域連携・生涯学習センターとの連携強化

2010年度においては、南紀熊野サテライトと共通科目を開講した。2011年度からは3サテライト体制下で、地域連携・生涯学習センターをハブとして、情報交換・事業調整のための交流の場を設け、連携強化を図ってきた。2013年度からは、機構改革により南紀熊野サテライトとの連携とともに、地域連携・生涯学習センターとも連携を持ちながら、各種事業の推進・情報交換を行っている。



4. 産学連携・研究支援センター（旧 地域共同研究センター）

産学連携・研究支援センター（旧地域共同研究センター）は地域貢献機能の拡充を図るために、2010年度より独創的研究支援プロジェクトを学内で公募している。経済学部からは2013年度に1件採用された。

代表者 大澤健

課題名 「地域見守りサポートシステム プロジェクト」

期 間 2013年度

配分額 940千円

5. 国際教育研究センター

「国際教育研究センター（IERセンター）」は、海外の教育研究機関との交流協定締結・運用、受入留学生の生活支援・教育、派遣留学生の選抜・指導、さらに国際共同研究のサポートなど国際交流に関する様々な業務を担う全学的組織である。経済学部は、海外研修科目「海外語学・社会演習」の引率者として所属教員を派遣するなどして協力している。

- ・2013年3月 海外語学・社会演習A（カーティン工科大学（オーストラリア）） 藤永博
- ・2013年3月 海外語学・社会演習D（オーデンシア・ナント・マネジメントスクール（フランス）） 菊谷和宏

6. 紀州経済史文化史研究所

紀州経済史文化史研究所は、「紀州地域の経済、文化の史的研究及び人と自然に関する研究並びにそれらに関する資料の収集及び公開を行い、「知」の提供を通じて地域社会の発展に寄与すること」を目的とした施設である。本研究所は、和歌山大学の創設まもない1951年に設立され、すでに60年以上の歴史を刻んでいる。この間、紀州関係の史的研究や資料収集等の活動を行い、全国的にも知られた研究施設として事業を進めてきた。

こうした活動の蓄積が認められ、2007年2月には博物館相当施設に指定された。主な事業は、紀州地域の史的研究や資料収集、地域との共同研究、史料保存及び展示の開催、史料等の閲覧サービス、研究紀要、フィールドミュージアム叢書の刊行、研究会・シンポジウムの開催などである。

本研究所は、図書館棟3階にあり、展示室、貴重書庫などを備えている。大学博物館としての機能も充実させ、学内の学生・研究者に対する教育・研究支援はもちろんのこと、県内外の博物館・研究施設や研究者との交流・連携をはかり、地域の研究情報センターとして地域史研究の核となる役割も担っている。最近では、大学に閉じこもることなく、さまざまな地域へ出かけ、展示やシンポジウムの開催なども積極的に行い、地域貢献に寄与している。

2012年度11月より2013年度にかけて紀州経済史文化史研究所が主催している事業で、経済学部教員が関わっているのは、下記の取り組みである。

- ・常設展「和歌山大学のなりたちと和歌山」(2) (於：紀州研展示室)
期間：2012年7月30日(月)～11月16日(金)
- ・特別展「和歌山大学とその周辺の生き物」(於：紀州研展示室)
期間：2012年12月3日(月)～12月21日(金)
担当内容：監視(上村)
- ・常設展「和歌山大学のなりたちと和歌山」(3) (於：紀州研展示室)
期間：2013年2月12日(火)～3月19日(火)
担当内容：説明原稿の作成(上村、長廣)
- ・企画展「2012年度 博物館資料実習企画展」(於：紀州研展示室)
期間：2月12日(火)～3月19日(火)
担当内容：監視(上村)
- ・企画展「和歌祭一大正九年 藩祖入国三百年祭一」(於：紀州研展示室)
期間：4月9日(月)～5月17日(木)
担当内容：監視
- ・企画展関連イベント「御船歌大学練り歩き」(於：大学構内)
日時：4月17日(水)
担当内容：会場整備、案内、映像記録(上村)
- ・常設展「和歌山大学のなりたちと和歌山」(1) (於：紀州研展示室)
期間：4月9日(火)～5月17日(金)
担当内容：説明原稿の作成(上村、長廣)
- ・常設展「和歌山大学のなりたちと和歌山」(2) (於：紀州研展示室)

期間：6月4日（火）～10月30日（水）

担当内容：説明原稿の作成（上村、長廣）

- ・企画展「和歌山県師範学校展」（於：紀州研展示室）

期間：10月21日（月）～11月12日（火）

担当内容：監視（上村）

7. きのくに活性化センター業績報告

きのくに活性化センターは、和歌山大学と地域が連携して紀南地域の活性化を図っていくことを目的に、2002年4月、和歌山大学経済学部と紀南地域の自治体、経済界などが参画して設立されたもので、毎年度委託事業のほか独自事業、共同企画などを行なっている。

2012年度は、受託事業1件、協力事業1件のほか共同事業2件、独自事業1件を実施した。そのうち、経済学部教員が関係する事業は、つぎのとおりである。

7.1. 受託事業

7.1.1. 『奥熊野・北山村の民俗誌 100の話で語る村の今昔』の刊行

北山村からの受託事業。『民俗誌』は「祈」から「歌」までの14章で構成、現地調査に1980年代から2000年までの約20年間に行なった聞き取り調査をふまえて作成した。執筆者は地元の郷土史研究家や和歌山大学経済学研究科大学院生ら、挿絵は田辺市在住の女流画家廣本直子さん、装丁はパリ在住のグラフィックデザイナー太田博久氏が担当。『民俗誌』は298ページ、2千部印刷。

事業費 2,100,000円

教員：鈴木裕範

7.2. 協力事業

7.2.1. 「北山村の婚礼と祝膳料理」

NPO北山じゃばら村が、昭和の村の結婚式でふるまわれた「祝い料理」を再現し、2013年1月に村民に披露された。きのくに活性化センターでは、村の新たな観光資源の発掘をめざすNPOの事業に協力し、和歌山大学経済学部の女子学生5人が村内に住む大正世代の女性ら約20人から結婚式の様子や料理の聞き取り調査を行ない報告書にまとめた。料理は東京在住の料理人大和田遥さんが担当した。

事業費 100,000円（NPO負担）

教員：鈴木裕範

7.3. 共同事業

7.3.1 大学と商店街の連携・交流による新宮市仲之町商店街活性化モデルの研究

地方都市の中心市街地の空洞化が進むなか、新宮市も例にもれず商店街のシャッター化が進行している。熊野地域屈指の商店街だった仲之町商店街もいま、買い物客の減少・高齢化、さらに商店主の高齢化と後継者難など多重の悩みに直面し、往時の面影は失われている。

そこで、商店主や買い物客にたいするインタビューを実施し、それをふまえて商店街に経済的な面だけではなく、文化的、コミュニティの観点から商店街活性化の可能性を提案する。和歌山県地域自治体問題研究所との共同事業。

教員：鈴木裕範

7.3.2 「南海・東南海地震と紀南一串本町住民意識調査」

南海・東南海地震の近い将来の発生が予測されるなかで、経済学部学生が串本町をフィールドに第3回住民意識調査を実施し、冊子にまとめた。100部作成し、その費用を補助した。

教員：鈴木裕範

7.4. 独自事業

7.4.1 「廃校舎の利活用と地域再生」研究会準備会設立

過疎化と少子高齢化、市町村合併等によって増えつつけている廃校舎を、地域づくりの拠点のひとつとして再生することを目的に、きのくに活性化センターでは研究会を設置し、事例を集めた廃校舎活用のブックレットを作成することになっている。

2012年度は研究会準備会（座長 生涯学習センター講師西川一弘氏）を発足。メンバーは、きのくに活性化センター企画運営委員会委員を中心に廃校舎の再生に取り組む地域住民などで構成。2013年度に現地調査を実施し、ブックレットを作成へ。

教員：鈴木裕範

2013年度は独自事業2件、共同事業1件を計画している。

8. 和歌山地域経済研究機構

和歌山地域経済研究機構は、経済学部、観光学部、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所と共に研究・政策提言活動を行っている。2013年度活動として、「和歌山市まちづくり戦略研究～持続可能な都市構造をめざして～」「和歌山市のまちづくり戦略と都市間交通網に関する研究」をテーマとして2つの研究会が活動している。

2013年度の本学での役員、研究メンバー、刊行物、シンポジウムは次のとおりである。また、Webサイトの運営、メーリングリストサービス等を提供し、事務局業務についても貢献している。

8.1. 役員

理事長：吉村典久

理事：荒井信幸、鈴木裕範

8.2. 研究会

【和歌山市まちづくり戦略研究会】

和歌山市を中心とした和歌山市圏域における将来の望むべき姿～「持続可能な都市像」＝グランドデザイン～づくりを研究する。地域特性を活かしながら多くのひとが交流し「住んでよかった。来てよかった」といわれるまちづくりのビジョンを構築することが目的である。

研究員：大泉英次、足立基浩、鈴木裕範、中島正博

【和歌山市交通まちづくり研究会】

和歌山市を取り巻く都市間交通網に様々な変容が見られ、期待と懸念が交錯する中、あるべき和歌山市の実現に向けた都市間交通網の活用方策や改善方策について、鉄道・フェリー網、航空網、高規格道路網について取り上げ、3年計画で研究を行う。

研究員：辻本勝久（代表）、藤田和史

8.3. 刊行物

機関誌：地域経済 No. 17 2013年7月発行

8.4. シンポジウム

題目：「第3回交通まちづくりシンポジウム 和歌山市の発展と都市間鉄道網：現状と今後の改善方向」

日時：2013年3月9日（土）午後2時-午後4時

場所：和歌山市勤労者総合センター6階文化ホール

9. 柑芦会

経済学部同窓会は、和歌山大学経済学部の前身である和歌山高等商業学校の第1回卒業式にあたり1926年3月に結成され、その後1929年に当時の岡本校長によって「柑芦会」と命名された。

柑芦会は、会員相互の親睦を図り、かつ、母校と会員との関係を緊密にし、その隆昌と発展を助け、あわせて社会文化の進歩向上に寄与することを目的としている（会則第2条：1968年制定）が、大阪支部では、近年「人生と仕事の幅を広げる！」をモットーに会員及び現役和大学生に向けて数コースの「人生塾」を開催している。

2004年9月からは、和歌山大学の教員を講師とする「研究わくわく人生塾」を新設した。

経済学部教員を中心に、ほぼ2ヶ月に1回大阪支部会館に出向き、10名程度の会員等に、「研究の楽しさ」や「現在の研究テーマ」等について、講義を行っている。

9.1. 研究わくわく人生塾講師

- ・牧野 真也 2013年1月30日（水）
「経済性・事業性と関係性・社会性」
- ・西村 尚剛 2013年3月5日（火）
「情報社会を考える」
- ・米山 龍介、出口 竜也 2013年5月31日（金）
「社歌に見る会社の魂」
- ・中島 正博 2013年7月25日（木）
「地方自治体の財政問題&社会保障と税の一体改革についての最新情報」
- ・三光寺 由実子 2013年9月17日（火）
「中世フランス会計史研究・～埋もれた史料に光をあてる～」
- ・高田 公 2013年11月25日（月）
「中東欧諸国の銀行部門と銀行民営化について」

10. 地域・国際連携オフィス（旧 地域連携オフィス）

2012年11月よりこれまでの名称「地域連携オフィス」から「地域・国際連携オフィス」に改めるとともに、地域・国際連携オフィスでは、以下の4点の活動目的を確認し、それに従った活動を展開してきた。

- ①経済学部の組織および教員個人における地域社会への貢献活動の実態をとりまとめ、学内外への情報発信をはかる。
- ②地域社会の様々なニーズに応えるための学部の窓口となる。
- ③学術交流等の国際連携のサポートを行う。
- ④他学部、各種のセンターをはじめとした学内の諸組織との情報交流を進め、地域連携のネットワークをつくっていく。

10.1. 社会・地域連携活動のとりまとめと情報発信

昨年度の『社会・地域貢献活動一覧（新名称：地域・国際貢献活動一覧）』冊子をもとに、学内諸組織での経済学部教員の活動、経済学部のOB・OG組織である柑芦会、きのくに活性化センターなどの学外組織との連携活動など、社会・地域貢献活動の実態把握につとめた。さらに、個々の教員の活動についても、ゼミナール・講義等での学生、大学院生とのフィールドワークなども包括する形で情報収集につとめた。

情報発信の面では、昨年度の冊子刊行以降の取組みについて、本冊子の編集・刊行を行った。また、本冊子のうち、組織的活動の概要については、広く学内外に情報発信している。

10.2. 地域社会のニーズに応える窓口

地域・国際連携オフィスが地域社会のニーズと経済学部教員のシーズとを円滑につなぐ機能を果たすため、オフィスの位置づけと機能を図3のように整理した。

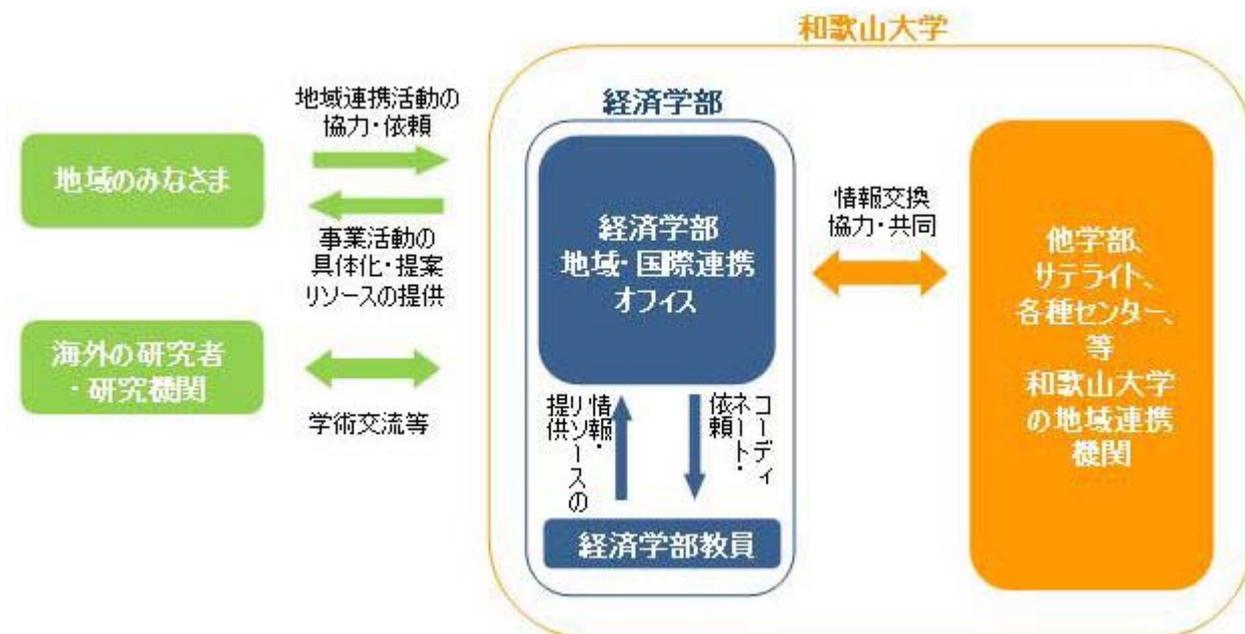


図3 地域・国際連携オフィスの窓口機能に関するイメージ

こうした整理に基づいて、地域・国際連携オフィスに寄せられた各種依頼のコーディネートに取り組んできた。また、経済学部のWebサイト内に地域・国際連携オフィスのページを作成し、学外への情報発信と窓口機能の整備・充実を図った。

10.3. 学術交流等の国際連携のサポート

当該期間においては、外国人研究者1名を下記のとおり招聘した。受入教員との共同研究だけでなく、和歌山大学経済学会主催による講演会も催され、広く学術交流が行われた。2013年11月にはさらに研究者1名を受け入れ予定である。

研究者 : Ruth Carrasco-Gallego 准教授 (マドリード工科大学)

招聘期間 : 2013年1月6日-2013年2月9日

10.4. 学内諸機関との情報交流とネットワークづくり

2010年7月に和歌山大学は、地域社会・産業界との連携を進めていくための組織改革として、「地域創造支援機構」を創設した。本機構には、産学連携を行う「産学連携・研究支援センター」(旧・地域共同研究センター)と、地域連携・生涯学習事業を行う「地域連携・生涯学習センター」(旧・生涯学習教

育研究センター) が設置されている。南紀熊野サテライト、岸和田サテライトは地域連携・生涯学習センターから独立し、旧まちかどサテライトの機能はセンターによって吸収・統合されている。全学の新しい体制のもとで、地域・国際連携オフィスは、今後とも南紀熊野・岸和田サテライトをはじめ学内の地域連携機関との日常的な情報交流の円滑化につとめていく所存である。

10.5. 地域・国際連携オフィス委員会の運営

2012年度の活動(委員会を計4回開催)を引き継ぎ、地域・国際連携オフィスの組織活動と運営方針を議論する機関として、地域・国際連携オフィス委員会を、下記の7名のメンバー構成で、計2回(2013年8月時点)開催してきた。

地域・国際連携オフィス 2013年度メンバー一覧

荒井 信幸 (室長)
大泉 英次
鈴木 裕範
高 瑞紅
藤田 和史
脇田 淳一
上野 美咲

11. その他経済学部として行った活動

11.1. 和歌山大学経済学部懇談会

経済学部では、有識者の意見を頂く場として、地域や産業界との懇談会を設け、第1回を2013年6月27日に和歌山市内で開催した。懇談会には、和歌山県、和歌山市、経済団体、シンクタンクから出席のあった有識者から、地域経済の課題や経済学部に期待する点などについて、活発な議論が行われた。

11.2. 経済学部若手経営者懇談会

経済学部では、地域を支えていく実務家の「生の声」を聴く意見交換の場として、地域に根ざす企業の二代目・三代目の若手経営者などをお招きし、若手経営者懇談会を開催した。第1回目は2013年7月26日に和歌山市内で開催され、地域経済の課題や、大学教育に期待することなどについて、率直な意見交換が行われた。